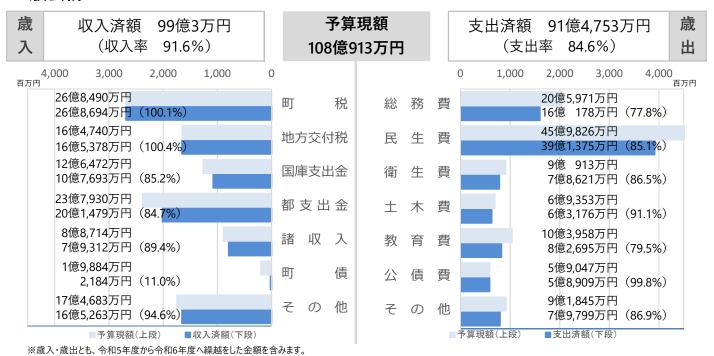
# 令和6年度下半期の財政状況

皆さまに納めていただいた税金等がどのように使われているのかをお知らせするため、条例に基づき、年2回財政状況の公表をしています。今回は、令和7年3月31日時点の財政状況についてお知らせします。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計



### 【参考】町税の状況

科目	予算現額	収入率	
14 🗆	収入済額		
町民税	9億6,527万円	101.0%	
四 氏 彻	9億7,508万円	101.0%	
固定資産税	13億 731万円	100.1%	
四足貝注仇	13億 810万円	100.170	
軽自動車税	5,930万円	102.5%	
1	6,079万円	102.5 /0	
町たばこ税	1億4,400万円	94.0%	
四」たはこ7元	1億3,540万円	94.0 /0	
都市計画税	2億 901万円	99.3%	
11 이 리 비 에 (기)	2億 755万円	99.570	
入 湯 税	2万円	121.8%	
7 1/10	2万円	121.070	
合 計	26億8,490万円	100.1%	
	26億8,694万円	100.170	

#### 主な用語解説 等

町税 町民税など町に納められる税金
地方交付税 一定の基準に基づき国から交付されるもの
国庫支出金 特定の事業に対する国の支出金
総務費 全般的な管理事務のためにかかる経費
(自治会関係、戸籍・住民登録、選挙等)
民生費 子育て支援や高齢者福祉等にかかる経費
衛生費 ごみ処理や予防接種等にかかる経費
土木費 道路や公園の維持管理等にかかる経費

### 歳入〈その他〉の内訳

地方譲与税(国税として徴収し、一定の基準に基づき譲与されるもの)、交付金(都税として徴収したものの一部から交付されるもの)、使用料・手数料、寄附金等

#### 歳出〈その他〉の内訳

議会費、農林水産業費(農業・林業振興にかかる経費)、商工費(商工業・観光業の振興にかかる経費)、消防費(消防団運営、防災にかかる経費)等

一般会計は、町税等の収入を財源に、町の基本的・一般的な支出を経理する会計です。当初予算では、98億円を計上し、その後7回の補正を行い107億3,300万円となりました。また、令和5年度からの繰越事業を含めると、108億913万円となり、住民1人あたりでは68万円、1世帯あたりでは144万円となります。

■町の人口と世帯数(令和7年3月31日時点) 人口:15,973人 世帯数:7,525世帯

# 特別会計

		予算現額	執行済額	執行率
国民健康	収入	17億9,770万円	16億6,730万円	92.7%
保険会計	支出	17	16億4,545万円	91.5%
介護保険	収入	17億 544万円	16億9,100万円	99.1%
会 計	支出	17	14億8,140万円	86.9%
後期高齢者	収入	6億9,156万円	6億9,042万円	99.8%
医療会計	支出	0 応 3,1 30/1 口	6億8,587万円	99.2%

特別会計は、特定の事業を行う場合等に限って 設置される会計で、事業の効率的な運営やその経理 を明確にするために、一般会計から独立したものです。 町には左記の3つの特別会計があります。

## 公営企業会計 下水道事業

		収益的収支	資本的収支
収入	予算現額	8億7,993万円	7,893万円
	執行済額	8億5,056万円	1億 813万円
	執行率	96.7%	137.0%
支出	予算現額	8億7,394万円	3億5,628万円
	執行済額	7億1,892万円	3億4,859万円
	執行率	82.3%	97.8%

※公営企業会計への移行に伴い、別表示としています。

収益的収支 日々の経営活動、維持管理等に関する収支

資本的収支 施設の建設、更新等に関する収支

公営企業会計は、当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の 経費をまかなっていく独立採算を原則とした会計です。

町では下水道事業が該当し、人口減少等に伴う有収水量の減少や下水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増してきており、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、これまで以上の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。自らの経営成績や資産を含む財政状態を経年比較が可能な形で把握し、中長期的な経営の姿を的確に見通していくため、令和5年4月1日より公営企業会計へ移行しました。

## 公有財産の状況

庁舎・学校など町が所有する土地・建物です。

71 1 1 X 3C 113 77 11 7 9 Z 10 X 10 Y 10			
項目		土地	建物
行政財産(A)		1,254,492 m <sup>2</sup>	61,037 m <sup>2</sup>
F	<b>宁舎</b>	9,887 m <sup>2</sup>	5,635 m <sup>2</sup>
1	公共用財産	1,216,381 m <sup>2</sup>	55,402 m <sup>2</sup>
Ш	小学校	44,526 m²	17,934 m <sup>2</sup>
Ш	中学校	63,327 m <sup>2</sup>	13,776 m <sup>2</sup>
Ш	公営住宅	8,381 m <sup>2</sup>	4,332 m <sup>2</sup>
Ш	公園	972,671m²	653 m <sup>2</sup>
ΙL	その他の施設	127,476m²	18,707 m <sup>2</sup>
L	山林	28,224 m <sup>2</sup>	0 m²
普	通財産(B)	775,299 m <sup>2</sup>	0 m²
5	宅地	25,953 m <sup>2</sup>	0 m²
山林		127,202 m <sup>2</sup>	0 m²
3	その他	622,144 m <sup>2</sup>	0 m²
合計 (A+B)		2,029,791 m <sup>2</sup>	61,037 m <sup>2</sup>

## 町債の状況

町債は、町が起こす地方債で、 いわゆる借金のことです。 町では、 公共施設の大規模工事を行う際 などに借入をしています。

会計名	現在高
一般 会計	43億6,755万円
下水道事業会計	24億5,476万円
合 計	68億2,231万円

## 基金の状況

基金は、多額の資金が必要となる事業や経済状況の変動に弾力的に対応するため、それぞれ目的ごとに積み立てを行うため、条例により設けられています。町では、右記の基金において、積み立てや定額資金の運用を行っています。

基金の名称		現在高	
財政調整基金		30億5,429万円	
減債基金		3億 194万円	
特定目的基金		14億6,026万円	
	社会資本等整備基金	12億8,560万円	
	福祉振興基金	1,434万円	
	三吉野桜木地区整備基金	8,625万円	
	森林環境整備基金	3,299万円	
	災害復旧·復興基金	4,108万円	
その他の基金		3億5,874万円	
合 計		51億7,524万円	